

5. 第3セッション「石炭」

ロシアからの石炭輸入

在日ロシア連邦通商代表部投資プロジェクト開発室コーディネーター エブゲニー・カラワエフ

日本は世界最大の石炭の輸入国である。日本の財務省のデータによると、日本は国内の需要の99%を輸入に頼っている。輸入量は世界の生産量の15%にあたる。そして、そのうちの80%は豪州から入っている。また、IEAのデータによると、2030年には石炭の発電所が2倍に増え、消費・需要が拡大し、価格も上がる。2030年に向けて中国は国内の石炭火力発電所の出力を773GW増やし、インドは286GW、ASEANは91GW増やそうと計画している。

日本では17カ所の原発が震災によって停止し、火力発電所に頼らざるを得なくなったため、化石燃料を使う火力発電所の発電量を増やす必要性が出てきている。しかし、オー

ストラリアでの水害の影響などが非常に大きくなっているため、輸入の確保と価格の問題が大きくなっているのが実情だ。日本の企業は他の供給元を探さなければならなくなり、ロシアに目を向けている。2010年の分析によると、ロシアの無煙炭、燃料炭の輸出が拡大している。燃料炭のうちロシアからの輸入は7.6%（710万トン）になっており、燃料炭供給国としては第3位を占めている。さらに、専門家は、2011年にはインドネシアからの輸入が減ることで、ロシアが第2位になると話している。

さらに、現時点で輸出が拡大しているのはロシアの無煙炭である。ロシアのシェアは2年間で7.4%から21.1%にま

で拡大し、2008年以降、中国、ベトナムの輸出量が減っていることにより、ロシアとの協力可能性が広がっている。日本企業は、ロシアの石炭、鉄合金などのバイヤーである。ロシアからの輸出はSUEK社、メチェル社、サハリンウゴル社のラインで行われている。日本側の主な需要家はJFEスチール、神戸製鋼、住友商事、双日、日新製鋼、住友金属などで、2011年の輸出量は200万トンになるとみられている。

エリガ炭田の開発プロジェクトについて触れたい。メチェル社はプロジェクトの実施上、外資の直接投資は考えておらず、メチェルだけの資金で行う予定である。私の知る限り、エリガ炭鉱など同社の石炭採掘プロジェクトへの外資の参加は、今後、メチェル・マイニング社のIPOを通じて行われる予定だが、期日は今のところ未定だ。

海洋商業港協会によると、2010年にロシア極東の港から約3,350万トンのロシア産石炭が輸出された。2011年にはアジア太平洋地域向けの輸出は約30%以上増えている。そして、2030年までの石炭産業発展長期プログラムによると、ロシア産石炭の輸出は2030年には1億7,000万トンレベルに達するとされている。このため、特にアジア太平洋地域への石炭の輸出量を増やすための生産力の増強が、優先事項となっている。

現在、石炭のアジア太平洋地域向けはすべて、ハバロフ

スク地方のワニノ港、沿海地方のポストチヌイ港、ナホトカ港、ポシェット港から船積みされている。ワニノ港には極東最大の石炭積出港へと育つためのすべてのポテンシャルが揃っている。利点は、ターミナル建設に適した広大な空き地があることと、水深が深いのでバルカーの受け入れも可能なことである。さらに、不凍港（入口水路の氷の厚さは30～40cm以下）ということで、大型船にも安全だ。

さらに、ワニノ小湾の隣にある水深の深いムチカ小湾南岸に2009年、「ワニノ・バルカー・ターミナル」が完成した。現在の貨物処理能力は1,200万トン規模だが、いずれ2,500万トンに拡大される可能性がある。ハバロフスク地方はシベリア鉄道とBAM鉄道が通っており、コムソモリスク・ナ・アムーレはこれらの要所になっている。そして、ロシア鉄道がコムソモリスク・ナ・アムーレ～ソビエツカヤ・ガワニ区間で鉄道改修作業を行っている。例えば、新クズネツォフトンネルの建設の工事費は、230億ルーブルとなっている。着工は2008年で、当初の予定では2016年までに工事が終了することになっていたが、前倒しになっている。

ロシアからの石炭輸出の拡大には非常にたくさん問題があるが、まず、ロジスティクスと港湾のインフラの近代化が最重要課題である。11月初めのロ日政府間委員会の議長会議でも、この分野に大きなポテンシャルがあるということが指摘された。

5. 第3セッション「石炭」

日ロ石炭取引について

住友商事(株)石炭部長 石原将

第二次世界大戦後、民間ベースでのロシア炭の対日輸出は、1952年のサハリン炭から始まった。その後、1961年に両国政府間でクズネツク炭及びサハリン炭の長期契約数量が取り決められ、本格的な対日輸出が始まった。1975年にはその数量は340万トンにまで達した。当時は公団貿易が中心で、主要な積出港はナホトカ港で小船による配船が中心であった。

その後、日本の公的資金約4億5,000万ドルの投入によりネリユングリ炭鉱が開発され、1985年にネリユングリ炭の日本向けの出荷がスタートした。この炭鉱開発と同時にロシア炭の本格輸出を促す目的で、日本の公的資金約1億1,000万ドルが投入されポストチヌイ港が建設された。

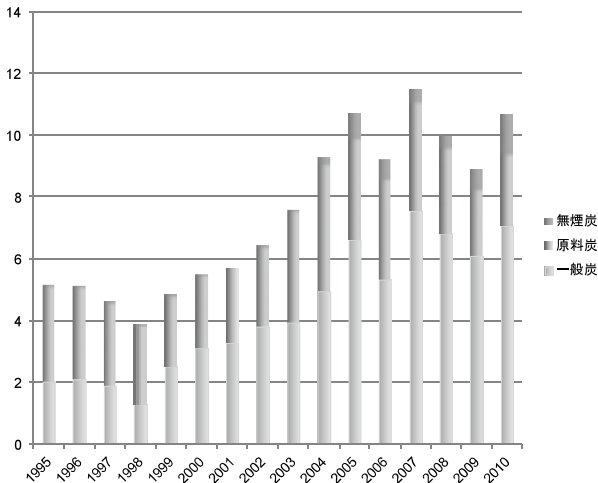
以後、ソ連の崩壊、大規模な炭鉱ストライキ、日本の構

造不況等、両国を取り巻く様々な出来事があった。しかし、数量の増減はあるもののロシアと日本の石炭貿易は、相互理解、互恵の精神にのっとり、種々の問題を乗り越えて継続してきている。

弊社はソ連・ロシアと日本の石炭取引において、現在まで重要な役割を担わせて頂いており、1974年以来、ロシア原料炭の輸入主要幹事商社として今日に至っている。

2010年、日本は原料炭を230万トン、一般炭710万トン、無煙炭130万トンの合計1,070万トンを輸入した。これは日本の石炭総輸入量1億8,000万トンのわずか6%にすぎない。日本にとってロシア炭は重要な近距離ソースであり、またロシアにとっても日本はナチュラルマーケットといえる距離であり、双方一体不可分な関係にあるはずだが、残

図5-1 ロシアからの日本の石炭輸入



念ながらそれが数量には反映されていない。

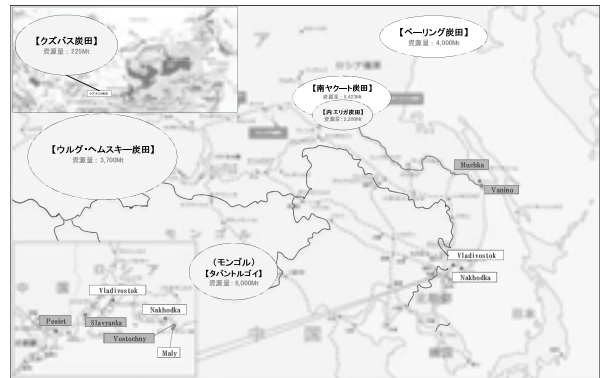
過去3回の本会議において、既に弊社よりロシア炭貿易における課題は述べさせて頂いているので、ここでは詳細は割愛させて頂く。

最近の動きとして、鉄道オペレーションにおけるソフト面の問題、つまり慢性的な貨車不足の中、空の貨車の集結がタイムリーになされず、炭鉱からの石炭の積み出しが遅れる事態が頻発している。民営輸送会社の乱立により鉄道オペレーションが必ずしもスムーズに行われているとは言い難く、より効率的な貨車繰りを可能にする鉄道オペレーションへと改善することにより、輸送力の更なる増強を是非ともお願いしたい。

今後ロシア炭輸出の量的な拡大のために、鉄道及び港湾能力の増強や運行の効率化による輸送量の拡大と同時に、積出港でのオペレーションの近代化により、異物、炭塵、凍結問題を解決し、総合的な国際競争力を高めていくことが不可欠と考える。

さて資源は有限というが、1985年の初出荷以来、その重要な役割を果たしてきたネリユングリ炭鉱は終掘に向かっていると、私どもは理解している。一方、日本を含めた国際マーケットにおける石炭需要が、特に希少価値の高い原料炭に関しては着実に需要のタイト化が進行しているなか、供給力の増強に繋がるエリガ炭鉱を含むシベリアでの新規

図5-2 炭鉱開発とインフラ開発



炭鉱の迅速な開発と生産の増強および安定的な輸送・供給は、緊急かつ重要な課題だと考えている。

また昨今、非常に話題となっているモンゴル炭の国際市場への供給ルートとして、中国ルートの輸送と並んで、ロシア極東経由でアジアを中心とした世界市場に出荷していくことが注目を集めており、モンゴル炭におけるロシアの輸送インフラが果たす役割にも大きな期待をしている。

炭鉱開発は、単純に山を開発するだけでなく、鉄道、港湾建設といった公共性の高い大規模な資金が必要とされるインフラ開発を伴う大事業である。この開発主体は、炭鉱そのものは炭鉱開発会社が行うが、一方で鉄道はロシア鉄道が、また、港湾の設備はロシアの運輸省がかかわり、それぞれ所管、担当が分かれている。こうしたなかで、新規大型炭鉱の開発、また既存炭鉱の拡張を推進する上では、炭鉱開発会社とその他インフラ提供機関が、同じ時間軸で開発を進めることが肝要と感じている。

更に、このような大規模な炭鉱開発とインフラ開発を実現するためには、信頼できる日本需要家のような安定した大量の需要をもつ顧客による長期の引取保証とそれに基づく資金提供が重要な役割を果たすものと思われる。

弊社としては、需要家、プロジェクト開発主体、ファイナンス機関、その他と協力して、日本政府関係省庁、並びにロシア政府関係省庁の支援をいただきながら、炭鉱開発とインフラ整備を含めた総合プロジェクトを推進できる仕組みを構築していきたい。

5. 第3セッション「石炭」

コメント

ERINA 特別研究員 前田奉司

日ロ間の石炭取引は様々な経緯を経て、戦後60年、正確にいうと戦前からあるわけだが、いまだに継続しており、私自身もこれまで30年以上、これに携わってきた。現在、ロシア産石炭は我が国の製鉄、セメント、一般産業、電力向けの原料および燃料としての近距離重要ソースとして、定着していると思う。しかしながら今、両人から指摘があったように、ロシア側の輸送インフラ、港湾整備の不備が問題となり、必要十分な量が日本向けに出荷されていないと聞いている。また、1985年に開始したネリユングリ炭田も、間もなく枯渇する予定と聞いている。輸送インフラ、港湾の整備がなされ、エリガ炭田のような新しい炭田が開発されれば、日本向けの石炭は、今の1,000万トンレベルから2,000万トン以上に拡大できると私は思っている。

このためには、民間だけでは非常に難しい問題も多い。日ロ間の重要プロジェクトとして、日本政府、需要家、商社、銀行、その他企業が一体となって取り組むシステムが

必要である。かつて私が若い頃、ネリユングリ炭田開発、ポストチヌイ開発プロジェクトに、諸先輩方の指導を受けながら、血をたぎらせ、肉を躍らせながら寝食を忘れて打ち込んだことを思い出す。当時、日本政府、需要家としての製鉄会社、商社、メーカー、銀行が一体となり、ソ連の石炭工業省と交渉を重ね、様々な問題を日ソ双方の共通の問題に取り組むという認識のもとに、相互理解に基づいて解決してきた。長年にわたって双方で解決してきたということで、この信頼関係は両国にとって非常に誇りに思っただよいことだと思う。現在は事情がかなり異なると思うが、これまでの経験を生かし、ぜひとも日本とロシアの間で、ポスト・ネリユングリとしてのエリガのようなソースを開発して、次の世代に是非とも残していただきたい。これを成功させることは、石炭取引にとどまらず、日本とロシアの間の信頼関係を発展させるための礎となるものと確信している。